

争点

小澤 力 (副理事長・政策部長)

①

参議院選挙(7月29日投票)が目前に迫った。消えた・宙に浮いた年金、6月の庶民大増税と今後の消費税増税、格差社会、改憲など、様々な問題がこの選挙で問われることになる。小澤力副理事長(政策部長)に各党の政策やこの間の態度など争点を解説してもらおう。(編集部)



問題は触れていない。今後、保険免責制や消

後期高齢者医療制度ハンドブック

高齢者にも分かりやすい内容

後期高齢者医療制度が来年度からスタートします。保険料の年金からの天引きや、資格証明書の発行などの問題を周知するために大阪社保協がパンフレットを発行しました(A5判・22ページ)。協会は6月末、会員に10冊ずつお届けしました。ぜひ医院での活用を願います。



大阪府社会保険協会連合会

医療・憲法・格差・年金問題など問う

小澤力副理事長が選挙をめぐる情勢解説

協会は、国民医療を守り、開業医の権利と権益を守る立場から、都道府県に無理な医療費抑制を求める「医療費適正化計画」や、高齢者に多大な負担と差別医療を持ち込む後期高齢者医療制度、混合診療解禁・拡大、療養病床の削減、保険者機能強化や医療費抑制を決定付けるレセプトオンライン請求の義務化などに反対してきた。

改憲 護憲 論じる前に

『改憲のウロコ』の憲法のお話 最終回

伊藤 真 (伊藤塾塾長)

7/5 2007年 第948号 (毎月5、15、25日発行)

私たちが憲法は前文で、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」とある。ここでわざわざ「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ...」と記しているのは、このように言い方をしている憲法は他にない。普通の憲法は、その

国の国民のことしか考えてない。ところが、日本国憲法は日本国民の上、人類といてレベルを視野に入れている。普通の憲法より一つ次元が上である。人

世界を視野に入れた最先端の憲法

価値を次世代に伝える責務が

類の平和や安全、そして恐怖と欠乏から免れ、人間らしく生きることを目指すことである。ここに記されているのは、人類を視野に入れた憲法であるがゆえに、9条を要するということはない。

憲法は、日本が50年後、100年後、どういよう方向に進むのか、その志、その方向をさし示すものとして前文や9条の非暴力平和主義がある。すでに自衛隊がなくならない。本国内問題に留まらない。それは国際社会に、地球にどれだけの影響を与えるか。戦争という最大の環境破壊、それをやらないというだけでも私たちの憲法はもっとも環境に配慮した世界の最先端の憲法だ。それをさらに進めるのはいが、わざわざ後退させて、普通の憲法にしてしまうというのはほんとうにもったいない。

大阪の大学生は自宅通学者が多いため、授業を放棄し激しいデモに参加し、学生食堂を占拠してイデオロギー論に熱中して夜に家に帰ると家族団らん、テレビの「てなもんや三度笠」なんかを見ていると熱気が覚めてしまう。



憲法は、日本が50年後、100年後、どういよう方向に進むのか、その志、その方向をさし示すものとして前文や9条の非暴力平和主義がある。すでに自衛隊がなくならない。

私たちが先輩たちが、多くの犠牲を払い、いろいろな動きの中で改憲を阻止しつつここまでこの憲法を維持してきた。そして、この憲法の価値を次の世代に伝えることが、いまを生きる人間としての責任だと思おう。

大阪の大学生は自宅通学者が多いため、授業を放棄し激しいデモに参加し、学生食堂を占拠してイデオロギー論に熱中して夜に家に帰ると家族団らん、テレビの「てなもんや三度笠」なんかを見ていると熱気が覚めてしまう。

- ### 【2007年度自治体キャラバン行動 主な要望項目】
- ◆住民税について①高齢者・母子家庭・障害者など生活困難世帯に対する独自減免制度を拡充すること。なお、減免制度などはパンフレットやポスターを作成し、住民に常に知らせること——ほか1項目
 - ◆国民健康保険など医療について①国に対して、2008年度からの65歳以上世帯の国保料の年金天引きをやめるよう強く要望すること②これまで以上に一般会計繰入れを行い、保険料そのものを引き下げ、資格証明書発行をやめること。少なくとも、子どものいる世帯や母子家庭、障害者のいる世帯、病人のいる世帯には絶対に発行しないこと。また、滞納者に対する差押えをしないこと——ほか3項目
 - ◆介護保険について①介護保険料減免制度・利用料減免制度を創設または拡充すること——ほか2項目
 - ◆生活保護について①無差別平等の原理、申請保護の原則を守り、救済漏れのないよう、申請権を確立すること——ほか2項目
 - ◆こどもの医療費助成について①こどもの医療費助成制度を外来・入院とも中学卒業まで、現物給付で所得制限なし、無料制度とすること
 - ◆医療・福祉・介護の人材確保について①診療報酬や介護報酬など、現場の労働者が働き続けられるだけの賃金保障ができれば水準となるよう、国に申請を行うこと——ほか1項目



異常な国保差し押さえを迫る寺内社保協事務局長 = 6月25日、松原市内

「減免制度をきちんと広報しているのか」との質問に、市側は「広報はしていません」、減免基準についても「失業しても一律に減免にはしていない」「預貯金なども調べたい」「納税義務があり、減免があります。減免がありません」というものもおかしく、「市民いじめの態度が鮮明に現れた。市民からは「申請主義なのに広報していない」というのは、異常だ」と改善を迫った。今後、大阪社保協では、府下全ての自治体にキャラバン実施予定であり、会員の先生方のご参加をお待ちしています。

自治体へキャラバンスタート

住民税・国保など改善求め要請

「差し押さえで収納した額より人件費の方がはるかに使っている」。協会が加盟する大阪社会保険推進協議会の自治体キャラバンが6月25日、松原市を皮切りに始まった。年々厳しくなる国民健康保険料、6月から大幅に増えた住民税負担、子どもの医療費助成や介護保険が要請の柱となっている。

この数は府下でも異常だ」と怒りの声が次々と当局に突きつけられた。松原市の年間差し押さえ件数は100件を超えているが、収入額は年額でたったの300万円、500万円程度だ。寺内順子大阪社保協事務局長が「差し押さえ額より差し押さえのために働いているあなた方の人件費の方がずっと大きい。な

医療安全管理指針への対応説明会

「医療の安全管理」の7月から完全義務化にともない、大阪府北部で緊急の説明会を開きます

【日時】7月7日(土)午後7時～8時30分
【会場】千里阪急ホテル(地下鉄「千里中央」駅南出口から徒歩3分)
【講師】社保研究部講師団 【定員】100人
【会費】会員・スタッフ無料、未入会者1万円
※定員になり次第、締め切らせていただきます